

また、異なる文化との共存や国際協調が求められる中、様々な国や地域の人々とともに未来を切り拓いていこうとする態度や能力の育成が重要である。このため、国際社会の構成員としての自覚をもち、世界を舞台に活躍し、信頼され、世界に貢献しようという意欲と態度、知識と技能を育むことが必要である。

### 3 グローバル社会に生きる日本人としての自覚や誇りに関する課題

グローバル社会において、主体的に生きる人材に求められる基本的な資質として、我が国や郷土の歴史や伝統・文化についての理解を深め、尊重する態度を身に付けている必要がある。このため、国際社会に生きる日本人としての自覚や誇りを養い、多様な文化を理解し尊重できる態度を育むなど、その資質を伸ばすとともに、日本の伝統・文化の良さを発信する能力を育成することが重要である。

## III 英語教育の改善の視点と方向性

ここでは、東京都の公立学校における英語教育の改善の視点を焦点化し、今後の方向性についての検討結果をまとめる。

### 1 育てるべき力、人間像

#### (1) 学習指導要領改訂の基本的考え方

現行の高等学校学習指導要領の基本的考え方は次の3点である。

- ア 教育基本法等で明確になった教育の理念を踏まえ、「生きる力」の育成
- イ 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視し、主体的に学習に取り組む態度の育成
- ウ 道德教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体の育成

#### (2) 「グローバル人材育成戦略」の示す人間像

「グローバル人材育成戦略」(p. 2 参照)では、グローバル化した世界の経済・社会に対応して、育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念に、次の要素が含まれている。

- 要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力
- 要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感
- 要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー

また、「グローバル人材」に限らず、これからの社会の担い手として求められる資質・能力として次の項目を挙げている。

幅広い教養と深い専門性、課題発見・解決能力、チームワークとリーダーシップ、公共性・倫理観、メディア・リテラシー<sup>21</sup>等

これらの資質・能力を育成する上で、総合的な英語教育の強化と、留学・在外経験を積める環境の整備が必要であるとしている。

### (3) 国際バカロレアの示す「学習者像」

国際バカロレアは、国際的に認められる大学入学資格を与える国際教育プログラムであり、昭和43年（1968年）に発足した国際バカロレア機構が認定する学校において実施されている。このプログラムは、平和でより良い世界を築くことに貢献する、国際的な視野をもつ人間の育成を目指しており、次の10の学習者像を示している。

探究する人、知識のある人、考える人、コミュニケーションができる人、信念をもつ人、心を開く人、思いやりのある人、挑戦する人、バランスのとれた人、振り返りができる人

### (4) 上記を補足する要素

本戦略会議では、生涯にわたり自己実現を目指し、国内外で活躍できる人材を育成するためには、更に次の要素も重要であるとする。

- ア 論理的思考力や分析的考察力、批判的思考力
- イ 思考力・判断力・表現力の向上を支える国語力
- ウ 自律的に学ぶ力、行動する力
- エ 生涯にわたって学び続ける力
- オ 価値観や文化の違いを理解した上で新しい価値を創造する力
- カ 多様な価値観や多面的なものの見方ができる力

## 2 児童・生徒に求められる英語力

### (1) 学習指導要領における目標

平成11年（1999年）3月に告示された高等学校学習指導要領外国語科の目標は、以下のとおりであった。

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や相手の意向などを理解したり自分の考えなどを表現したりする実践的コミュニケーション能力を養う。

<sup>21</sup> メディア・リテラシーとは、情報が流通する媒体（メディア）の特性や利用方法を理解し、適切な手段で自分の考えを他者に伝達し、あるいは、メディアを流れる情報を取捨選択して活用する能力のこと。

平成 21 年（2009 年）3 月には、次のように改訂された。

外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。

また、「生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、英語を実際のコミュニケーションの場面とするため、授業は英語で行うことを基本とする」ことが明記されるとともに、次の五つの具体的改善事項が示された。

- ・ 4 技能（聞く・話す・読む・書く）を総合的に育成する指導の充実
- ・ 外国語学習に対する関心や意欲を高め、4 技能を総合的に育成するための活動に資する教材の題材・内容の工夫
- ・ 4 技能を統合的に活用できるコミュニケーション能力の育成と、言語活動と一体的に行う文法指導及び指導すべき語数の充実
- ・ 4 領域（聞くこと・話すこと・読むこと・書くこと）の言語活動の統合
- ・ 中学校での学習事項の定着と高等学校での学習への円滑な移行

「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」（p. 2 参照）では、「新学習指導要領で目指す外国語能力は、グローバル社会に求められる外国語能力とその考え方において軌を一にするものであり」、新学習指導要領の着実な推進が、日本人の外国語能力向上のための基本であるとしている。

現行の高等学校学習指導要領改訂に先立ち、平成 20 年（2008 年）7 月に告示された中学校学習指導要領では、外国語科の目標が「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う」と改訂された。さらに、小学校学習指導要領（平成 20 年（2008 年）8 月告示）では、新たに小学校第 5 学年及び第 6 学年に外国語活動を位置付けた。小学校における外国語活動は、「外国語を通じて言葉や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」ことを目標としている。

## （2）「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」における目標

平成 25 年（2013 年）12 月に文部科学省が発表した「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、「グローバル化に対応した新たな英語教育の目標・内容等（案）」が示された。

小学校においては、今後、新たに小学校第 3・4 学年（中学年）に「外国語活動」を、小学校第 5・6 学年（高学年）に新たな教科「英語」を置き、中学年の「外国語活動」で養われたコミュニケーション能力の素地の上に、高学年の教科「英語」では、読むことや書くことも含めた初歩的な英語の運用能力を養うことを目標とするとしている。具体的には、コミュニケーションを図ろうとする態度や意欲を身に付けることや、音声やリズムに

慣れ親しむこととその習熟、4技能の向上及び言語や異なる文化等に対する理解を深めることを中心に扱うこととしている。その際、CEFRのレベルや外部検定試験の級は示されていない。

中学校においては、小学校で身に付けた能力を踏まえ、4技能を用いてコミュニケーションを図る能力を育成することを目標としている。具体的には、初歩的な英語を用いて、相手の意向を理解したり、自分の考えなどを伝えたりすることができる能力の育成を目指すとしている。中学校卒業段階では、到達目標をCEFRのA1からA2程度（英検3級から準2級程度等）と示している。

高等学校においては、英語を通じて情報や答えなどを的確に理解したり、適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養うことを目標とし、具体的には、授業を英語で行い、発表や討論、交渉などを行う言語活動を高度化するとしている。高等学校卒業段階では到達目標をCEFRのB1からB2程度（英検2級から準1級、TOEFL iBT 57程度以上等）と示している。

「英語教育の在り方に関する有識者会議」（p. 2参照）の報告では、学習指導要領に沿って設定される生徒の英語力の目標を「中・高等学校生徒の50%が中学校卒業段階で英検3級程度以上、高等学校卒業段階で英検準2級程度から2級程度以上を達成」していただくだけでなく、高等学校卒業段階で、英検2級から準1級、TOEFL iBT 60前後以上等を目標として設定し、英語力の把握・分析・改善を行うことが必要であるとしている。

### 3 「使える英語力」の育成に向けた改善の視点と方向性

今後、児童・生徒の「使える英語力」を育成するためには、以下の具体的な視点を基本に、英語の授業の改善と英語科教員の指導力向上が不可欠である。

- (1) 小学校・中学校・高等学校での連続した具体的到達目標を設定するなど、小学校から高等学校（大学）まで、一貫した英語教育を行うこと。
- (2) 児童・生徒のコミュニケーション能力を向上するため、小学校・中学校・高等学校それぞれにおいて、少人数や習熟度別授業を積極的に取り入れること。
- (3) 英語科教員の指導力及び英語力を高めるため、採用段階で、基本的な資質をもつ人材を確実に確保するとともに、採用後も力量を高めるための取組を継続すること。
- (4) 日常的な場面で、「英語が使える」児童・生徒を育成するため、外国人指導者の活用を一層促進すること。

### 4 国際理解の深化と世界に貢献する意欲の育成に向けた視点と方向性

グローバル人材に求められる資質・能力としては、単に「使える英語力」を身に付けることにとどまらず、それを活用していく資質・能力が必要である。英語を使って積極的にコミュニケーションしようとする態度や、国内外を問わず、様々な場面・分野で夢を実現しようとする意志、活躍の場を求めて世界にチャレンジしようという意欲が求められる。